

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第49期) 至 平成12年3月31日

日本光電工業株式会社

(359032)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第49期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会社名 日本光電工業株式会社

英訳名 NIHON KOHDEN CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荻野和郎

本店の所在の場所 東京都新宿区西落合1丁目31番4号 電話番号 03(5996)8000(代表)

連絡者 常務取締役 伊地知 温 威
経理部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 03(5996)8010

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 状 況	8
1. 業 績 等 の 概 要	8
2. 生産，受注及び販売の状況	9
3. 対 処 す べ き 課 題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研 究 開 発 活 動	11
第3 設 備 の 状 況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設，除却等の計画	14
第4 提 出 会 社 の 状 況	15
1. 株 式 等 の 状 況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	19
4. 株 価 の 推 移	19
5. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	23
監 査 報 告 書	25
1. 連結財務諸表等	29
監 査 報 告 書	53
2. 財 務 諸 表 等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高(百万円)	59,653	63,443	58,731	61,955	62,817
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (百万円)	4,061	3,106	289	812	311
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (百万円)	1,841	1,109	1,064	2,899	1,180
純 資 産 額(百万円)	36,954	37,533	35,942	32,572	30,283
総 資 産 額(百万円)	69,416	60,528	64,180	66,883	63,225
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	789.97	802.36	768.34	696.29	661.72
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (円)	40.69	23.72	22.75	61.98	25.46
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	53.2	62.0	56.0	48.7	47.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)	5.2	3.0			
株 価 収 益 率 (倍)	27.3	28.7			
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)					3,245
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)					862
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)					2,261
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百 万 円)					10,574
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	2,538 (342)
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高(百万円)	39,107	37,589	36,148	36,053	36,733
経 常 利 益(百万円)	2,743	1,243	781	521	805
当 期 純 利 益(百万円)	1,408	420	894	42	207
資 本 金(百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発 行 済 株 式 総 数 (株)	46,779,490	46,779,490	46,779,490	46,779,490	45,765,490
純 資 産 額(百万円)	33,243	33,153	33,553	33,127	32,905
総 資 産 額(百万円)	51,497	42,615	45,242	50,383	47,795
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	710.63	708.71	717.26	708.17	718.99
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	10	10	10	7.5	2.5
(内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	()
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	31.12	8.99	19.13	0.91	4.47
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	64.6	77.8	74.2	65.8	68.8
自 己 資 本 利 益 率 (%)	4.4	1.3	2.7	0.1	0.6
株 価 収 益 率 (倍)	35.7	75.6	23.7	375.8	72.7
配 当 性 向 (%)	32.5	111.2	52.3	824.1	55.2
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	831	933	858	851	746 (84)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。
 提出会社の経営指標等の第46期、第47期、第48期および第49期並びに連結経営指標等の第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債の発行がないため記載しておりません。
 連結経営指標等の第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債の発行がなく、かつ、当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 連結経営指標等における第47期、第48期および第49期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2. 沿 革

- 昭和26年8月 東京都文京区駒込坂下町において医理学機器，電気および光に関する機器の研究製造を目的として，日本光電工業株式会社を設立
- 昭和27年7月 東京都新宿区西落合に本社および工場を移転
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和37年5月 群馬県富岡市に富岡工場を新設し，生産子会社として操業開始（現・連結子会社 日本光電富岡(株)）
- 昭和49年8月 福岡営業所を分離独立させ日本光電九州(株)を設立
以後昭和51年10月までに全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立し，国内販売網の再編強化を図る（現・連結子会社 10地域12社）
- 昭和54年11月 米国（ロスアンゼルス近郊）に現地販売子会社日本光電アメリカ(株)を設立（現・連結子会社）
- 昭和56年6月 埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場（医用電子機器製造）を新設
- 昭和57年1月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和57年12月 株式分割（500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割）
- 昭和60年2月 西独（フランクフルト近郊）に現地販売子会社日本光電ヨーロッパ(有)を設立（現・連結子会社）
- 昭和63年11月 英国（ロンドン近郊）に現地販売子会社日本光電UK(株)を設立（平成11年4月 日本光電ヨーロッパ(有)に統合）
- 平成2年2月 中国（上海市）に合併会社上海光電医用電子儀器(有)を設立（出資比率51% 現・連結子会社）し，主として中国向医用電子機器の製造販売を開始
- 平成4年5月 呼称を「日本光電」と決定
- 平成4年9月 東京証券取引所の貸借銘柄に指定
- 平成6年5月 埼玉県大里郡に川本工場（医用電子機器製造）を新設
- 平成7年1月 日本品質保証機構からISO9001の認証を取得
- 平成8年2月 シンガポール（ラッフルズ・プレイス）に現地法人日本光電シンガポール(株)を設立（現・連結子会社）
- 平成9年12月 群馬県富岡市の富岡工場（日本光電富岡(株)）に新工場棟完成
- 平成11年9月 米国（ロスアンゼルス近郊）に現地開発子会社NKUSラボ(株)を設立（現・連結子会社）

3. 事業の内容

当社グループは、当社および子会社37社・関連会社2社（平成12年3月31日現在）で構成され、医用電子機器の研究開発・製造・販売および各種高性能トランス、電源装置の研究開発・製造・販売ならびに、各事業に関連する物流・保守・修理等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

（医用電子機器関係）

医用電子機器は当社が研究開発・製造するほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリングが製造し当社が仕入れております。医療関係のコンピュータシステムは(株)日本光電メディネットでも製造しております。

昨年設立したNKUSラボ(株)でも主に北米向けに医用電子機器の開発を始めました。

関連会社であるトムテックイメージングシステムズ(有)が製造している超音波画像診断装置を当社が輸入し、国内販売会社を通じて販売しております。

国内販売は、日本光電東京(株)ほか11社の国内販売子会社が担当しております。

海外への販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)が担当し、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)が製造・販売しているほか、当社も担当しております。

その他の地域は当社が担当しております。

また、アジア全域（中国・台湾・韓国を除く）での当社製品の販売促進・代理店活動支援を日本光電シンガポール(株)が担当しております。

ペースメーカは当社が輸入し、日本光電コルテック(株)を経由して、国内販売子会社を通じて販売しております。

健康増進・リハビリ・在宅医療関係商品の販売、当社グループの社員用物品販売などを日本光電ウェルネス(株)が行っております。当社の企業集団の製品輸送は主として光電配送センター(株)が担当し、製品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか8社のサービス会社が行っております。

このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が行っております。広報、宣伝、製品取扱説明・企画制作は日本光電企画センタ(株)が、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、また、日本光電総務(株)には当社の総務関係業務を委託しております。

（連結子会社36社・関連会社1社）

変成器関連事業

（トランス・電源装置）

各種高性能トランスおよび電源装置は日本光電デバイス(株)が製造し、当社が仕入れて医用電子機器製造のコンポーネントとして消費するほか、当社が顧客に販売しております。なお、一部トランスについては日本光電デバイス(株)が、関連会社である(株)コンコルド電子工業に生産委託しております。

（連結子会社1社・関連会社1社）

なお、当社グループの事業区分は、事業の内容の状況における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容				摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 当社 役員	当社 職員	資金援助	営業上の取引	
(連結子会社) 日本光電北海道(株)	北海道 札幌市北区	百万円 90	医用電子機器 販売	100			2	運転資金 貸付	当社医用電子 機器販売	
日本光電東北(株)	宮城県 仙台市泉区	120	"	100			2	"	"	
日本光電東関東(株)	千葉県 千葉市中央区	125	"	100			2	"	"	
日本光電北関東(株)	埼玉県浦和市	91	"	100			2	"	"	
日本光電東京(株)	東京都文京区	149	"	100			2	"	"	
日本光電メビコ東販売(株)	東京都文京区	50	"	100			2	"	"	
日本光電南関東(株)	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	87	"	100			2	"	"	
日本光電中部(株)	愛知県 名古屋熱田区	140	"	100			2	運転資金 貸付	"	
日本光電関西(株)	大阪府 大阪市北区	202	"	100			2	"	"	(注) 1,3
日本光電メビコ西販売(株)	大阪府吹田市	90	"	100			2	"	"	
日本光電中四国(株)	広島県 広島市西区	175	"	100			2	運転資金 貸付	"	
日本光電九州(株)	福岡県 福岡市博多区	80	"	100			2	"	"	
日本光電アメリカ(株)	Irvine, Calif.,U.S.A	US\$ 4,741千	"	100		2	1	"	"	
日本光電ヨーロッパ(有)	Bad Homburg Germany	DM 1,100千	"	100				"	"	
日本光電シンガポール(株)	Shenton way, Singapore	SS 100千	医用電子機器 販売促進	100			1	"	当社製品の 販促業務委託	
(株)日本光電メディネット	東京都新宿区	百万円 300	医療関係のコンピュ ータシステムの製造、販売	100			3	"	当社が購買 業務代行	当社の建物 一部を賃貸 (注) 2
日本光電ウエルネス(株)	東京都新宿区	91	医用電子機器用 品の製造販売	100			2	運転資金 貸付	当社製品の 販売	"
日本光電コルテック(株)	東京都新宿区	46	医用電子機器 販売	100			3	"	医用電子機器 販売	
(株)光電エンジニアリング	東京都新宿区	60	医用電子機器 製造	100			3	運転資金 貸付	当社特注品製造 当社製品修理	
日本光電富岡(株)	東京都新宿区	496	"	100		1	1	"	当社医用電子 機器製造	当社の工場用建物、 土地一部を賃貸 (注) 1
日本光電デバイス(株)	群馬県藤岡市	61	変成器製造	100			4	運転資金 貸付	当社変成器 製造	"
上海光電医用電子儀器(有)	中国上海市	US\$ 3,645千	医用電子機器 製造販売	51			2	"	当社医用電子 機器製造	
N K U S ラ ボ (株)	Irvine, Calif.,U.S.A	US\$ 500千	医用電子機器 開発	100		1		"	当社医用電子 機器開発	
日本光電サービス(株)	群馬県富岡市	百万円 81	医用電子機器修 理及び部品販売	100			1	運転資金 貸付	当社製品修理 及び部品販売	当社の建物 一部を賃貸
日本光電サービス東関東(株)	千葉県松戸市	10	"	100			1	"	"	
日本光電サービス北関東(株)	群馬県前橋市	10	"	100			1	"	"	
日本光電サービス東京(株)	東京都府中市	12	"	100			1	運転資金 貸付	"	
日本光電サービス南関東(株)	神奈川県 横浜市港南区	10	"	100			1	"	"	
日本光電サービス東海(株)	愛知県岡崎市	11	"	100			1	"	"	
日本光電サービス関西(株)	大阪府吹田市	15	"	100			1	運転資金 貸付	"	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容					摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 当社 役員		当社 職員	資金援助	営業上の取引	
日本光電サービス中四国(株)	広島県福山市	百万円 10	医用電子機器修理及び部品販売	100			1	運転資金貸付	当社製品修理及び部品販売	当社の建物一部を賃貸	
日本光電サービス九州(株)	福岡県北九州市小倉北区	10	"	100			1		"		
日本光電研修センタ(株)	東京都新宿区	10	ユーザ講習,社員教育,研修の企画,運営	100			2		業務委託	当社の建物一部を賃貸	
日本光電企画センタ(株)	東京都新宿区	20	広報,宣伝,製品取扱説明,企画製作	100			2		"	"	
光電配送センター(株)	群馬県富岡市	30	運送,梱包及び建物管理請負	100			2		当社製品の保管,運送	当社の建物,土地一部を賃貸	
日本光電総務(株)	東京都新宿区	20	総務関連業務の受託	100			4		業務委託	当社の建物一部を賃貸	
日本光電情報システム(株)	東京都新宿区	10	情報通信,情報処理システムの企画・開発及びコンサルティング	100			1		"	"	
(持分法適用関連会社) トムテックイメー징システムズ(有)	München Germany	DM 1,000千	ソフトウェアの開発	25			1		同社製品の購入		

- (注) 1. 1 上記の子会社のうち,日本光電関西(株),日本光電富岡(株)は特定子会社に該当します。
2. 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 2 債務超過会社であり,債務超過額は2,347百万円であります。
4. 3 上記の子会社のうち売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
日 本 光 電 関 西 (株)	百万円 8,015	百万円 182	百万円 74	百万円 447	百万円 4,538

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,482 [315]
変成器関連事業	56 [27]
合計	2,538 [342]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
746 [84]	38.1	13.8	7,349,322

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 従業員が前期末に比べ105名減少しておりますが、主な要因は子会社への転籍および早期退職優遇制度の実施によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合（昭和34年4月組織）および群馬県富岡市に光電労働組合（昭和43年9月組織）があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。日本光電工業労働組合の組合員はオープンショップ制のもとに平成12年3月31日現在786名、光電労働組合の組合員はユニオンショップ制のもとに平成12年3月31日現在130名であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、各種の景気刺激政策による効果や、アジア経済回復の影響等から、緩やかな回復の兆しが見られたものの、相変わらず厳しい雇用情勢や収入の低迷により、個人消費は依然として改善されず、また、円高の影響による輸出環境の悪化も加わり、全体としては厳しい状況を脱するには至りませんでした。

医療関係では、介護保険制度の施行や第4次医療法改正をにらみ活発な動きがあるものの、医療機関においては、医療費抑制策により経営が引き続き厳しい状況にあります。そのため、設備投資の抑制がさらに強まる厳しい状況となりました。

この中で当社および連結子会社は、人員の補充を控え、経費の削減に努めつつ開発・生産・内外販売の事業効率の改善を図りましたが、「研究開発費等に係る会計処理基準」の適用により費用が増加しました。

その結果、売上高は前期比1.4%増の628億1千7百万円となりましたが、利益面では前期より改善したものの、経常損失3億1千1百万円、当期純損失11億8千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況を示すと、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

国内・輸出共に堅調に推移し、売上高は616億8千5百万円（前期比1.2%増）となり、営業利益は3億5千9百万円となりました。

変成器関連事業

新製品開発と市場の開拓に注力し、売上高は11億3千2百万円（前期比11.2%増）となりましたが、営業損失2億2千5百万円となりました。

また、海外売上高は、米州34億5千4百万円、欧州15億6千3百万円、アジア州27億4千1百万円、その他の地域5億8千8百万円で合計83億4千6百万円となりました。なお、連結売上高に占める割合は13.3%（前期比0.3%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、短期借入金の減少、自己株式の取得等による支出があったものの、たな卸資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ70百万円（0.7%）増加し、10,574百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,245百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだこととたな卸資産が1,979百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、862百万円となりました。これは主に、研究開発設備、新製品の金型等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2,261百万円となりました。これは主に短期借入金の返済、利益消却のための自己株式の取得を行ったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度	
	平成11年4月～平成12年3月	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	60,143	102.9
変成器関連事業	1,120	113.1
合 計	61,263	104.7

- (注) 1. 金額表示は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	当連結会計年度 平成11年4月～平成12年3月	前年同期比(%)	当連結会計年度 平成11年4月～平成12年3月	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	61,614	99.3	5,017	98.6
変成器関連事業	1,195	119.7	180	153.8
合 計	62,809	99.6	5,197	99.8

- (注) 1. 金額表示は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度	
	平成11年4月～平成12年3月	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	61,685	101.2
変成器関連事業	1,132	111.2
合 計	62,817	101.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社は平成8年に策定した“中期計画”に基づき、業容の発展を目指してきましたが、市場の状況、会社を取り巻く環境は近年一段と厳しさを増し、業績の確保が難しい状況となりました。このため、21世紀に向けて効率的かつ強固な経営基盤を短期間で構築すべく、平成10年12月に経営再建計画を策定し、鋭意その実施に取り組んできております。その主な内容は次のとおりです。

事業の核を成す生体情報モニタ事業については、全商品レンジにわたるマスタープランを再構築しつつ、新モニタシリーズの開発を加速する。

脳波計、誘発電位検査装置、心電計、超音波画像処理装置など、検査・診断機器を統合したコンセプトを持つネットワークシステムの開発を加速する。

昨年度、生産子会社の日本光電富岡(株)に生産関連機能を集約しました。このことにより今後はさらにコストダウン、生産期間の短縮を図る。

体質改善、販売力強化のため、2年間で220名を販売・サービス子会社に再配置する。

固定費を圧縮するため、日本光電グループ全体の人員を平成13年3月までに300名減員する。

現在実施しているこれら再建策に全社を挙げて取り組み、一刻も早い業績のさらなる回復を図る所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、変成器関連の研究開発を行っています。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネット、日本光電デバイス(株)であります。

このうち当社では、R & D センタで新しい計測方法の研究や患者の負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関からの受託研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っております。一方各事業部においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っております。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、(株)日本光電メディネットでは生体情報管理システム、看護支援システム等の医用システムの開発を、日本光電デバイス(株)ではトランスや電源装置の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、42億6千9百万円(売上高の6.8%)であります。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットでは、生体情報を正確にとらえ、医療スタッフに分かりやすく伝え、結果として正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、病棟用の医用テレメータの開発、手術室・集中治療室等で使用する高機能コンパクト生体情報モニタ、新世代のPCベースで高品質の測定が可能なデジタル脳波計等の検査機器、さらに超音波検査や内視鏡検査等の画像を高品質で効率よくファイリングする画像情報システム、救急現場等で酸素飽和度と炭酸ガス濃度を手軽に測定できるハンディタイプモニタ等の新製品の開発をあげることができます。

当事業に係わる研究開発費は42億円であります。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電デバイス(株)では、工業用から医療用まで幅広く対応した各種高性能トランスおよび電源の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、小型軽量、低ノイズ、高熱効率の工業計測器および超音波診断装置用スイッチング電源等の開発をあげることが出来ます。当事業に係わる研究開発費は6千9百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資の総額は、944百万円であります。その内主なものは、研究開発設備、新製品の金型・生産治具への投資であります。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 医 用 電 子 機 器 関 連 事 業

当連結会計年度の設備投資の総額は、931百万円であります。その内主なものは、研究開発設備、新製品の金型・生産治具への投資であります。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

(2) 変 成 器 関 連 事 業

当連結会計年度の設備投資の総額は、13百万円であります。その内主なものは、新製品の金型・生産治具への投資であります。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) (臨時従業員)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
川本工場 (埼玉県大里郡)	医用電子 機器関連事業	生産設備	527	189	579 (10)	31	1,328	47 [25]	
本社 (東京都新宿区)	"	研究開発設備及 び 生産関連設備	1,031	66	1,058 (4)	514	2,670	638 [54]	
鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	"	"	272	46	276 (9)	111	706	61 [5]	
貸与施設 (群馬県富岡市)	"	生産設備 及び金型	354	34	320 (15)	559	1,269	0 [0]	
福利厚生施設 (埼玉県所沢市他)	"	福利厚生 施設	25		56 (0)	2	83	0 [0]	
貸与施設 (群馬県藤岡市)	変成器 関連事業	生産設備	109	2	56 (2)	0	168	0 [0]	

(注) 上記のほか、建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間314百万円あります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) (臨時従業員)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
国内販売会社	本店及び営業所 (東京都文京区他 国内118ヶ所)	医用電子機器 関連事業	その他設備	71	128	235 (1)	339	775	852 [4]	
日本光電富岡(株)	本社 (群馬県富岡市)	"	生産設備 及び金型	823	139	241 (6)	186	1,391	190 [182]	
日本光電コルテック(株)	本社 (東京都文京区)	"	生産設備	3		()	110	114	42 [0]	
(株)日本光電メディネット	本社 (東京都新宿区)	"	"	0	0	()	69	69	64 [0]	
日本光電ウエルネス(株)	本社 (東京都新宿区)	"	"	0	0	()	80	80	37 [2]	
日本光電デバイス(株)	本社 (群馬県藤岡市)	変成器関連事業	"	6	3	()	20	29	56 [27]	

(注) 上記のほか、土地及び建物を中心に資産の賃借が年間740百万円あります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) (臨時従業員)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
上海光電医用 電子儀器(有)	本社 (中国上海市)	医用電子機器 関連事業	生産設備 及び金型	86	56	()	26	169	156 [0]	

(注) 上記のほか、土地及び建物を中心に資産の賃借が年間12百万円あります。

なお、上記各表(注)の賃借のうち、主要なリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(百万円)

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連事業	電子計算機 その他設備	一式	H11.11~ H16.10	8	37

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
日本光電富岡(株)	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器 関連事業	電子計算機 生産関連設備	一式	H8.4 ~H16.10 (注)	28	64
日本光情報システム(株)	本社 (東京都新宿区)	"	電子計算機 その他設備	一式	H8.4 ~H15.9 (注)	46	79

(注) 複数の契約があるため最も早い開始年月と最も遅い終了年月を記載しております。

3. 設備の新設, 除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出 会社 社	本社 (東京都新宿区)	医用電子機器関 連事業	研究開発設備及び販 売・修理用機材	480	0	自己資金	平成12年 4月	平成13年 3月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	"	研究開発設備及び生 産関連設備	44	0	"	"	"
	川本工場 (埼玉県大里郡)	"	生産設備	126	0	"	"	"
	貸与設備 (群馬県富岡市)	"	生産設備及び金型	450	73	"	"	"
	計			1,100	73			
日本光電富岡 (株)	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器関 連事業	生産設備	400	0	自己資金	平成12年 4月	平成13年 3月
日本光電テ バイス(株)	本社 (群馬県藤岡市)	変成器関連事業	生産設備	31	0	自己資金	平成12年 4月	平成13年 3月

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	100,000,000株	(注)
計	100,000,000株	

- (注) 1. 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、当期末までに利益により自己株式1,014,000株を消却し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は98,986,000株となっております。
2. 平成12年6月29日の定時株主総会において定款変更を行い、会社が発行する株式の総数は98,986,000株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月30日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	45,765,490株	45,765,490株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		45,765,490株	45,765,490株		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	千株 2,066	千株 46,779	百万円 1,103	百万円 7,544	百万円 1,099	百万円 10,482	新株引受権付社債の権利行使による増加
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	1,014	45,765		7,544		10,482	利益による自己株式の消却

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1	52	23	159	34 (4)	6,620	6,889	
所有株式数	22	14,964	239	8,090	1,398 (16)	20,182	44,895	株 870,490
割 合	0.05%	33.33	0.53	18.02	3.12 (0.04)	44.95	100	

(注) 1. 自己株式を7,302株保有しておりますが、このうち7,000株(7単位)は「個人その他」の欄に、302株は「単位未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。なお、自己株式7,302株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な株式数は1,302株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が74単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 あ さ ひ 銀 行	東京都千代田区大手町 1 1 2	2,096 ^{千株}	4.58%
第一勧業富士信託銀行株式会社 (信 託 A 口)	東京都中央区八重洲 1 2 1	1,874	4.09
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 2 1	1,523	3.32
東芝メディカル株式会社	東京都文京区本郷 3 26 5	1,200	2.62
富 士 通 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1 6 1	1,063	2.32
株式会社 さ く ら 銀 行	東京都千代田区九段南 1 3 1	1,000	2.18
荻 野 義 夫	東京都三鷹市井の頭 4 23 11	976	2.13
興 銀 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区二番町 11 19	902	1.97
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合 1 31 4	859	1.87
株式会社 東 芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地	790	1.72
計		12,285	26.84

(注) 1. 安田信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 興銀信託銀行株式会社の所有株式数902千株はソニー株式会社から同行へ委託された信託財産であります。信託約款上、議決権の行使および処分権についてはソニー株式会社が指図権を留保しております。

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	1,000 株	44,894,000 株	870,490 株	単位未満株式数には当社所有の自己株式302株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が74,000株含まれております。

自 己 株 式 等	所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1 31 4	1,000 株	株	1,000 株	0.00 %	(注)
	計		1,000		1,000	0.00	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成12年6月29日現在)

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での 決議状況	1,100,000	385,000,000	
利益による消却 (平成11年11月12日決議)			
資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)			
再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)			
前決議期間における取得自己株式	1,014,000	313,326,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	86,000	71,674,000	
未 行 使 割 合	7.81 %	18.61 %	

(注) 平成11年6月29日の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により460万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

(平成12年6月29日現在)

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人の譲渡 のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却 のための取得自己株式	1,014,000	313,326,000	0	
資本準備金による消却 のための取得自己株式				
再評価差額金による消却 のための取得自己株式				
計	1,014,000	313,326,000	0	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、事業展開の成果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々へ長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり2円50銭といたしました。この結果、第49期の1株当たりの年間配当は2円50銭となり、当期の配当性向は55.2%、株主資本当期純利益率は0.6%、株主資本配当率は0.3%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、新商品開発、生産性向上、販売サービス体制の強化などのための資金に充当し、早期に業績の回復を図り、株主の方々のご期待に沿っていきたいと考えております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	1,290 ^円	1,230	826	453	447	
	最低	711 ^円	664	351	300	287	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	368 ^円	340	315	321	392	362
	最低	318 ^円	300	295	287	304	321

(注) 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	荻 野 和 郎 (昭和16年1月4日生)	昭和41年4月 日本電信電話公社入社 昭和56年7月 同社東海電気通信局施設部長 昭和59年2月 同社技術局画像通信部門担当調査役 昭和60年3月 同社退職 昭和60年4月 当社入社, 顧問 昭和60年8月 当社心電図事業部長 昭和60年10月 当社取締役就任 昭和61年10月 当社常務取締役就任 昭和63年6月 当社専務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	13
常務取締役 (経理部長)	伊 地 知 温 威 (昭和19年6月8日生)	昭和42年4月 株式会社埼玉銀行(現あさひ銀行)入行 平成2年6月 同行資本市場部長 平成3年4月 同行証券業務部長 平成4年5月 同行丸の内支店長 平成5年5月 同行浦和営業部長 平成7年6月 同行常勤監査役就任 平成9年6月 同行監査役退任 平成9年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成10年4月 当社経理部長(現在)	10
常務取締役 (事業本部長)	鎗 田 勝 (昭和19年8月29日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和60年8月 日本光電富岡株式会社第一技術部長 昭和63年4月 同社取締役就任 平成3年4月 同社常務取締役就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年4月 日本光電富岡株式会社常務取締役退任 平成8年4月 当社脳神経血算機器事業部長 平成10年4月 当社事業本部副本部長 平成11年4月 当社事業本部長(現在) 平成11年6月 当社常務取締役就任(現在)	5
常務取締役 (営業本部長)	中 田 秀 明 (昭和21年2月11日生)	昭和43年5月 当社入社 昭和55年8月 日本光電四国株式会社代表取締役専務 就任 昭和60年8月 日本光電九州株式会社代表取締役専務 就任 昭和60年10月 日本光電四国株式会社代表取締役専務 退任 平成3年4月 日本光電九州株式会社代表取締役専務 退任 平成3年4月 日本光電関西株式会社代表取締役社長 就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年4月 日本光電関西株式会社代表取締役社長 退任 平成10年4月 当社営業本部長(現在) 平成11年6月 当社常務取締役就任(現在)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (海外事業部長)	松島武志 (昭和22年1月11日生)	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 日本光電ドイツ有限会社社長就任 平成6年4月 当社海外事業部長(現在) 平成6年6月 日本光電ドイツ有限会社社長退任 平成7年6月 当社取締役就任(現在)	6
取締役	篠崎國雄 (昭和17年11月24日生)	昭和43年4月 当社入社 昭和63年4月 当社監視装置事業部生産部長 平成6年4月 当社品質保証部長 平成11年6月 日本光電富岡株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成11年6月 当社取締役就任(現在)	7
取締役 (人事部長)	鈴木文雄 (昭和23年11月3日生)	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 日本光電アメリカ株式会社取締役社長就任 平成9年6月 同社取締役社長退任 平成10年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 当社人事部長(現在) 平成11年6月 当社取締役就任(現在)	3
取締役 (品質管理本部長)	神原宏臣 (昭和20年11月22日生)	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 当社経営企画室長 平成10年4月 当社事業本部管理グループ統括部長 平成11年10月 当社事業本部副本部長 平成12年6月 当社品質管理本部本部長(現在) 平成12年6月 当社取締役就任(現在)	4
常勤監査役	竹内郁雄 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和48年9月 当社第二生産事業部技術部長 昭和53年2月 日本光電富岡株式会社取締役就任 昭和55年10月 同社常務取締役就任 昭和56年9月 当社監視装置部長 昭和56年10月 日本光電富岡株式会社常務取締役退任 昭和56年10月 当社取締役就任 昭和59年8月 当社監視装置事業部長 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社監視計測事業本部長 平成4年4月 当社技術生産本部長 平成7年4月 株式会社光電エンジニアリング代表取締役社長就任 平成8年4月 当社生産本部長 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成10年6月 株式会社光電エンジニアリング代表取締役社長退任 平成10年6月 当社専務取締役退任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現在)	23

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常勤監査役	前川重博 (昭和14年1月28日生)	昭和38年4月 当社入社 昭和52年8月 当社企画室長 昭和56年9月 当社経営企画室長兼計数管理部長 昭和60年8月 日本光電富岡株式会社代表取締役専務就任 昭和60年10月 当社取締役就任 平成6年4月 日本光電富岡株式会社代表取締役専務退任 平成6年4月 当社総務部長 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社生産本部長 平成11年6月 当社常務取締役退任 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現在)	12
監査役	草苺靖 (昭和6年6月12日生)	昭和28年4月 株式会社埼玉銀行(現あさひ銀行)入行 昭和61年6月 同行常務取締役就任 昭和62年6月 同行常務取締役退任 昭和62年6月 山文証券株式会社代表取締役副社長就任 昭和63年12月 同社代表取締役社長就任 平成3年6月 同社代表取締役社長退任 平成3年6月 埼玉銀保証株式会社(現あさひ銀保証株式会社)代表取締役社長就任 平成5年6月 あさひ銀保証株式会社代表取締役会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現在) 平成7年6月 あさひ銀保証株式会社代表取締役会長兼社長就任 平成8年5月 同社代表取締役副会長就任 平成9年6月 同社代表取締役副会長退任	2
計			92

(注) 監査役草苺靖は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成11年6月29日

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本光電工業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座6丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成12年6月29日

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	10,503		10,574	
2. 受取手形及び売掛金 1	21,724		21,654	
3. 有価証券	431		310	
4. たな卸資産	16,844		14,864	
5. 繰延法人税等	797			
6. 繰延税金資産			487	
7. その他	1,195		1,430	
8. 貸倒引当金	396		414	
流動資産合計	51,100	76.4	48,907	77.4
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1. 建物及び構築物	3,583		3,325	
2. 機械装置及び運搬具	877		754	
3. 工具器具及び備品	2,234		2,092	
4. 土地	2,824		2,824	
5. 建設仮勘定	180		84	
有形固定資産合計	9,699	14.5	9,080	14.4
(2) 無形固定資産	98	0.1	1,295	2.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,636		1,622	
2. 繰延税金資産			9	
3. その他 3	3,186		1,425	
4. 貸倒引当金	1		0	
投資その他の資産合計	4,822	7.2	3,056	4.8
固定資産合計	14,620		13,432	
繰延資産				
試験研究費	855		645	
繰延資産合計	855	1.3	645	1.0
為替換算調整勘定	307	0.5	239	0.4
資産合計	66,883	100.0	63,225	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	13,334		13,352	
2. 短期借入金	15,082		12,753	
3. 未払金	413		468	
4. 未払法人税等	252		720	
5. 未払費用	822		703	
6. 賞与引当金	1,308		1,217	
7. その他	1,002		1,444	
流動負債合計	32,216	48.2	30,660	48.5
固定負債				
1. 長期借入金	1,643		1,999	
2. 役員退職慰労金引当金	171		112	
3. その他	4		6	
固定負債合計	1,819	2.7	2,118	3.3
負債合計	34,036	50.9	32,779	51.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	274	0.4	162	0.3
(資本の部)				
資本金	7,544	11.3	7,544	11.9
資本準備金	10,482	15.7	10,482	16.6
連結剰余金	14,545	21.7	12,256	19.4
計	32,572	48.7	30,283	47.9
自己株式	0	0.0	0	
資本合計	32,572	48.7	30,283	47.9
負債、少数株主持分及び資本合計	66,883	100.0	63,225	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		61,955	100.0		62,817	100.0
売 上 原 価 2		40,986	66.2		39,993	63.7
売 上 総 利 益		20,969	33.8		22,824	36.3
販売費及び一般管理費 1,2		21,706	35.0		22,689	36.1
営業利益又は営業損失()		737	1.2		134	0.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	57			24		
2. 受 取 配 当 金	23			28		
3. 為 替 差 益	0					
4. そ の 他	483	564	0.9	393	445	0.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	231			290		
2. 固 定 資 産 除 却 損	23			60		
3. 有 価 証 券 評 価 損	50			9		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	106			90		
5. 為 替 差 損				286		
6. そ の 他	228	639	1.0	154	892	1.4
経 常 損 失		812	1.3		311	0.5
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額				39		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	29	29	0.0		39	0.0
特 別 損 失						
1. 退 職 年 金 後 発 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	451			312		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	157			30		
3. 早 期 退 職 特 別 加 算 金	696					
4. 子 会 社 事 業 整 理 損	445	1,750	2.8		343	0.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,533	4.1		615	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	377			943		
法 人 税 等 調 整 額	21	356	0.6	392	551	0.9
少 数 株 主 利 益		9	0.0		13	0.0
当 期 純 損 失		2,899	4.7		1,180	1.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		17,915	14,545	
1. その他の剰余金期首残高	16,613			
2. 利益準備金期首残高	1,302			
3. 過年度税効果調整額			694	13,851
連結剰余金増加高				
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高			23	23
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	467		116	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	3 ()		6 ()	
3. 自己株式消却額		471	313	436
当期純損失		2,899		1,180
連結剰余金期末残高		14,545		12,256

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純損失	615
2. 減価償却費	2,158
3. 有形固定資産除却損	60
4. 貸倒引当金の増加額	17
5. 賞与引当金の減少額	90
6. 役員退職慰労金引当金の減少額	59
7. 受取利息及び受取配当金	52
8. 支払利息及び割引料	290
9. 為替差益	148
10. 有価証券売却益	15
11. 売上債権の減少額	125
12. たな卸資産の減少額	1,979
13. 仕入債務の増加額	42
14. 未払消費税等の増加額	125
15. 持分法による投資損失	90
16. その他	33
小 計	3,941
17. 利息及び配当金の受取額	61
18. 利息及び割引料の支払額	287
19. 法人税等の支払額	469
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の売却による収入	127
2. 投資有価証券の取得による支出	17
3. 有形固定資産の取得による支出	932
4. 無形固定資産の取得による支出	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入の純減少額	1,908
2. 長期借入による収入	536
3. 長期借入金の返済による支出	451
4. 配当金の支払額	118
5. 利益消却目的等の自己株式の取得による支出	313
6. その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増加額	70
現金及び現金同等物期首残高	10,503
現金及び現金同等物期末残高	10,574

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前 年 度	当 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（36社）を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は「第6企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立された日本光電情報システム(株)、日本光電サービス中四国(株)、2社が増加しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本光電UK(株)は、平成11年4月1日に事業整理のため譲渡しましたが、当連結会計年度中は通常の営業を行っており連結範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社（37社）を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立されたNKUSラボ(株)、日本光電サービス北関東(株)、2社が増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当期より、全ての関連会社（1社、トムテック イメージング システムズ(有)）に持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社（トムテック イメージング システムズ(有)）については持分法を適用しております。</p> <p>ただし、関連会社（株）コンコルド電子工業）については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日（3月31日）との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社が採用している会計処理基準は、親会社の採用している会計処理基準とおおむね同一であります。なお、新たな市場である電子カルテシステム分野へ新製品の開発投資を行っている子会社1社において、当該システムの試験研究費を、商法上の繰延資産として処理しています。その償却は5年均等であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっております。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法 有価証券 取引所の相場のあるものは移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）、その他は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。存外連結子会社は定額法を採用しております。</p>

項 目	前 年 度	当 年 度
	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、当連結会計年度より定額法を採用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、建物（建物付属設備は除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数を短縮しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェアについては利用可能期間（3～5年）による定額法を、その他の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定する償却年数による均等償却によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社1社において、平成11年3月期までに支出した当該システムの試験研究費は、商法上の繰延資産として処理しています。その償却は5年均等であります。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上金額 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に、個別判定による貸倒見積額を積増して計上しております。</p> <p>賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(ホ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ハ) リース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前 年 度	当 年 度
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8. 未実現利益の消去に関する事項</p> <p>9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ21百万円増加しております。</p> <p>また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、従来、移動平均法に基づく低価法(切り放し方式)によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式)に変更しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 引当金の計上基準(賞与引当金) 従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度から、平成10年度の法人税法の改正に伴い、支給見込額基準により計上する方法に変更しております。この変更に伴う影響額は極めて軽微であります。</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は発生時に全額消去しております。</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、親会社の負担としております。また、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。</p> <p>同 左</p>

項 目	前 年 度	当 年 度
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 13. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度	<p>未実現利益の消去及び貸倒引当金の調整による連結利益の増減について法人税等の期間配分の処理（税効果会計）を行なっております。</p> <p>親会社および国内連結子会社は、昭和55年7月以降適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同 左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度676百万円)及び「車両運搬具」(当連結会計年度200百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「未払事業税等」(当連結会計年度63百万円)として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度において未払事業税(45百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(18百万円)については「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,310百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度13,235百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「有価証券利息」(当連結会計年度7百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分利益」(当連結会計年度9百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(追 加 情 報)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度274百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度53百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度324百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として表示することになっておりました「持分法による投資利益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。なお、前連結会計年度において「持分法による投資利益」は発生しておりません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度1,206百万円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、繰延税金資産は580百万円(流動資産580百万円)減少し、当期純損失は113百万円減少し、連結剰余金期末残高は580百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. このほか受取手形割引高716百万円があります。	1. このほか受取手形割引高855百万円があります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は12,236百万円です。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は13,070百万円です。
3. 関連会社出資金215百万円があります。	3. 関連会社出資金124百万円があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。
1. 給料手当 10,410百万円	1. 給料手当 10,625百万円
2. 賞与引当金繰入額 1,070百万円	2. 賞与引当金繰入額 1,252百万円
3. 役員退職慰労金引当金繰入額 55百万円	3. 役員退職慰労金引当金繰入額 29百万円
4. 貸倒引当金繰入額 107百万円	4. 貸倒引当金繰入額 62百万円
5. 減価償却費 660百万円	5. 減価償却費 1,327百万円
6. 法定福利費 1,485百万円	6. 法定福利費 1,415百万円
7. 旅費交通費 1,045百万円	7. 旅費交通費 1,058百万円
8. その他 6,870百万円	8. その他 6,917百万円
	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,269百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,574百万円
計	10,574百万円
現金及び現金同等物	<u>10,574百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度におきましては、該当事項はありません。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">589</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	266	81	185	機械装置及び運搬具	26	15	11	工具器具及び備品	1,027	341	392	合計	1,027	438	589	1 年 内	197百万円	1 年 超	391百万円	合計	589百万円	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181百万円	1 年 内	14百万円	1 年 超	56百万円	合計	70百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">895</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	126	68	58	機械装置及び運搬具	75	34	40	工具器具及び備品	693	325	367	合計	895	428	467	1 年 内	187百万円	1 年 超	279百万円	合計	467百万円	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円	1 年 内	30百万円	1 年 超	111百万円	合計	142百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
建物及び構築物	266	81	185																																																																						
機械装置及び運搬具	26	15	11																																																																						
工具器具及び備品	1,027	341	392																																																																						
合計	1,027	438	589																																																																						
1 年 内	197百万円																																																																								
1 年 超	391百万円																																																																								
合計	589百万円																																																																								
支払リース料	181百万円																																																																								
減価償却費相当額	181百万円																																																																								
1 年 内	14百万円																																																																								
1 年 超	56百万円																																																																								
合計	70百万円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
建物及び構築物	126	68	58																																																																						
機械装置及び運搬具	75	34	40																																																																						
工具器具及び備品	693	325	367																																																																						
合計	895	428	467																																																																						
1 年 内	187百万円																																																																								
1 年 超	279百万円																																																																								
合計	467百万円																																																																								
支払リース料	178百万円																																																																								
減価償却費相当額	178百万円																																																																								
1 年 内	30百万円																																																																								
1 年 超	111百万円																																																																								
合計	142百万円																																																																								

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	278	409	131
債 券			
そ の 他	32	31	0
小 計	310	441	131
固定資産に属するもの			
株 式	1,536	2,624	1,088
債 券			
そ の 他			
小 計	1,536	2,624	1,088
合 計	1,847	3,066	1,219

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券(国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

当連結会計年度

百万円

86百万円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち、期末に外貨建買掛金に振当てられているものについては、開示の対象としておりません。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出入取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金、買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引は、想定元本を当社の短期運用資金の残高以内に収め、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスク内容</p> <p>通貨関連、金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社である為、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ております。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額、又、想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ドイツマルク				
	買建				
	米ドル	2,146		2,184	37
合	計	2,146		2,184	37

(注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	(単位：百万円)
	当連結会計年度
	(平成12年3月31日現在)
繰延税金資産	
棚卸資産評価損	657
賞与引当金繰入超過額	167
貸倒引当金繰入超過額	120
税務上の繰延資産	160
未払事業税	59
投資評価引当金	94
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	319
その他	72
繰延税金資産小計	1,652
評価性引当額	1,114
繰延税金資産合計	537
繰延税金負債	
貸倒引当金の減額修正	41
繰延税金負債小計	41
繰延税金の純額	496
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、税金等調整前当期純損失によりマイナスであり、かつ、注記の趣旨になじまないため主要な項目別の内訳の記載を省略しております。	

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

(単位：百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,937	1,018	61,955		61,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		380	380	(380)	
計	60,937	1,398	62,335	(380)	61,955
営 業 費 用	61,315	1,757	63,072	(380)	62,692
営 業 損 失	378	359	737	0	737
資産，減価償却費及び資本的支出					
資 産	66,009	1,167	67,176	(293)	66,883
減 価 償 却 費	1,706	14	1,721		1,721
資 本 的 支 出	1,662	18	1,681		1,681

(注) 1. 事業区分の方法は，主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3. 営業費用のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

4. 資産のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の消去にかかるものであります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり，平成10年度の税制改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し，あわせて耐用年数を変更，少額減価償却資産の計上基準の変更，賞与引当金の計上基準の変更）と，「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更を行っております。

これら変更に伴い，従来の方法によった場合に比べ，「医用電子機器関連事業」について営業損失は73百万円，減価償却費は4百万円減少し，資産は20百万円多く計上され，「変成器関連事業」について営業損失は1百万円，減価償却費は0百万円減少し，資産は1百万円多く計上されております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,685	1,132	62,817		62,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	443	443	(443)	
計	61,685	1,575	63,260	(443)	62,817
営 業 費 用	61,326	1,800	63,126	(443)	62,683
営業利益又は営業損失()	359	225	134	0	134
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	62,354	1,205	63,560	(334)	63,225
減 価 償 却 費	2,144	14	2,158		2,158
資 本 的 支 出	970	13	983		983

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売、同機器の保守・修理及び部品販売、製品輸送

(2) 変 成 器 関 連 事 業：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の消去にかかるものであります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

	米 州	欧 州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 3,077	百万円 1,623	百万円 2,897	百万円 442	百万円 8,039
連結売上高					61,955
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 5.0	% 2.6	% 4.7	% 0.7	% 13.0

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	米 州	欧 州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 3,454	百万円 1,563	百万円 2,741	百万円 588	百万円 8,346
連結売上高					62,817
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 5.5	% 2.5	% 4.4	% 0.9	% 13.3

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国、アルゼンチン、メキシコ、コロンビア、ペルー、ブラジル、チリ

(2) 欧 州.....ドイツ、ギリシャ、イタリア、オランダ、フィンランド、スペイン、ロシア、マケドニア、ルーマニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ

(3) アジア州.....中国、トルコ、イスラエル、サウジアラビア、イラン、レバノン、韓国、台湾、ベトナム、タイ、マレーシア、スリランカ、台湾、香港

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株 当 り 情 報)

項 目	前 年 度	当 年 度
1 株 当 り 純 資 産	696.29円	661.72円
1 株 当 り 当 期 純 損 失	61.98円	25.46円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、かつ、当期純損失であるため記載しておりません。

(重 要 な 後 発 事 象)

前連結会計年度 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月31日)

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	14,654	12,347	1.465%		
1年以内に返済予定の長期借入金	428	406	1.706		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,643	1,999	2.012	平成13年～46年	
その他の有利子負債					
合 計	16,726	14,753			

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	406	1,100	400	2

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成12年6月29日

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本光電工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 48 期 (平成11年 3月31日現在)		第 49 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	5,677		6,845	
2. 受取手形	922		654	
3. 売掛金	15,266		15,305	
4. 有価証券	431		310	
5. 自己株式	0		0	
6. 商品	1,146		992	
7. 製品	5,408		4,806	
8. 半製品	71		123	
9. 原材料	173		170	
10. 仕掛品	166		101	
11. 貯蔵品	38			
12. 前渡金	101		35	
13. 前払費用	97		74	
14. 未収収益	153		47	
15. 関係会社短期貸付金	134		657	
16. 未収入金	6,127		4,470	
17. その他	82		72	
18. 貸倒引当金	552		652	
流動資産合計	35,447	70.4	34,018	71.2
固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物	4,677		4,716	
減価償却累計額	2,274	2,403	2,449	2,266

(単位：百万円)

科 目	第 48 期 (平成11年3月31日現在)			第 49 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
2. 構 築 物	186			188		
減価償却累計額	128	58		135	53	
3. 機 械 及 び 装 置	1,533			1,504		
減価償却累計額	1,090	443		1,112	392	
4. 車 両 運 搬 具	42			39		
減価償却累計額	33	8		32	7	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	7,052			7,182		
減価償却累計額	5,689	1,362		6,022	1,159	
6. 土 地		2,346			2,346	
7. 建 設 仮 勘 定		178			84	
有形固定資産合計		6,801	13.5		6,310	13.2
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		20			12	
2. ソフトウェア					1,104	
3. 電 話 加 入 権		13			13	
4. 施 設 利 用 権		2			1	
無形固定資産合計		36	0.1		1,132	2.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	1	1,452			1,452	
2. 関 係 会 社 株 式	2	3,076			3,166	
3. 関 係 会 社 出 資 金	2	791			791	
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金		92			103	
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		749			526	
6. 長 期 前 払 費 用		1,588			71	
7. 保 険 掛 金		336			310	
8. そ の 他		275			260	
9. 貸 倒 引 当 金		165			23	
10. 投 資 評 価 引 当 金		100			326	
投資その他の資産合計		8,097	16.0		6,334	13.2
固 定 資 産 合 計		14,935	29.6		13,777	28.8
資 産 合 計		50,383	100.0		47,795	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 48 期 (平成11年3月31日現在)		第 49 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	4	5,048	5,023	
2. 買掛金	{ 2 4	5,842	5,837	
3. 短期借入金		3,240	320	
4. 一年内返済長期借入金	1	428	406	
5. 未払金		231	194	
6. 未払法人税等		14	15	
7. 未払費用		567	597	
8. 前受金		108	74	
9. 預り金	4	87	1,119	
10. 賞与引当金		509	478	
11. 設備関係支払手形		108	139	
12. その他		4	72	
流動負債合計		16,190	14,278	29.9
固定負債				
1. 長期借入金		893	499	
2. 役員退職慰労金引当金		171	112	
固定負債合計		1,065	612	1.3
負債合計		17,255	14,890	31.2
(資本の部)				
資本金	3	7,544	7,544	15.8
資本準備金		10,482	10,482	21.9
利益準備金		1,102	1,114	2.3
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1. 海外投資等損失準備金		0		
2. 別途積立金		13,530	13,530	
(2) 当期末処分利益		468	233	
その他の剰余金合計		13,998	13,763	28.8
資本合計		33,127	32,905	68.8
負債・資本合計		50,383	47,795	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 48 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 49 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高 1	26,805			26,349		
2. 商 品 売 上 高 1	9,248	36,053	100.0	10,384	36,733	100.0
売 上 原 価						
1. 期首商品・製品たな卸高	7,718			6,554		
2. 当期製品製造原価 1,4	21,016			19,972		
3. 当期商品購入高 1	6,541			6,818		
合 計	35,277			33,344		
4. 期末商品・製品たな卸高	6,554	28,722	79.7	5,798	27,546	75.0
売 上 総 利 益		7,330	20.3		9,187	25.0
販売費及び一般管理費 2,4		7,455	20.6		8,637	23.5
営業利益又は営業損失()		124	0.3		549	1.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 1	51			31		
2. 受 取 配 当 金 1	268			227		
3. 受 取 地 代 家 賃 1	188			209		
4. 為 替 差 益	0					
5. その他の営業外収益 1	251	761	2.1	199	668	1.8
営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料 1	19			64		
2. 有価証券評価損	50			9		
3. 固定資産除却損	20			21		
4. 為 替 差 損				286		
5. その他の営業外費用	24	115	0.3	30	412	1.1
経 常 利 益		521	1.5		805	2.2
特 別 利 益						
1. 関係会社清算益 3	383					
2. 投資有価証券売却益	29					
3. 投資有価証券評価損戻入額		413	1.1	1	1	0.0

(単位：百万円)

科 目	第 48 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 49 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 損 失			%			%
1. 退 職 年 金 後 発 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	208			137		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	78					
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200			220		
4. 早 期 退 職 特 別 加 算 金	290					
5. 投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	100	877	2.4	226	584	1.6
税 引 前 当 期 純 利 益		57	0.2		222	0.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		14	0.1		15	0.0
当 期 純 利 益		42	0.1		207	0.6
前 期 繰 越 利 益		682			339	
自 己 株 式 消 却 額					313	
中 間 配 当 額		233				
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		23				
当 期 未 処 分 利 益		468			233	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 48 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 49 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	15,952	75.6%	16,395	81.9%
外 注 加 工 費	167	0.8	276	1.4
労 務 費 1	3,505	16.6	2,119	10.6
経 費 2	1,467	7.0	1,223	6.1
当 期 製 造 費 用	21,092	100.0	20,015	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	243		238	
合 計	21,335		20,254	
期末半製品仕掛品たな卸高	238		225	
他 勘 定 振 替 高 3	80		56	
当 期 製 品 製 造 原 価	21,016		19,972	

(脚 注)

第 48 期 (平成10年 4月 1日 ~ 平成11年 3月 31日)	第 49 期 (平成11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月 31日)																																
<p>1. このうち賞与引当金繰入額は251百万円であり ます。</p> <p>2. このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅 費 交 通 費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水 道 光 熱 費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は総合原価計算を採用してあり ます。</p>	減 価 償 却 費	803百万円	旅 費 交 通 費	191百万円	厚 生 費	78百万円	水 道 光 熱 費	60百万円	賃 借 料	94百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	44百万円	そ の 他	36百万円	計	80百万円	<p>1. このうち賞与引当金繰入額は190百万円であり ます。</p> <p>2. このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅 費 交 通 費</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水 道 光 熱 費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>	減 価 償 却 費	639百万円	旅 費 交 通 費	88百万円	厚 生 費	66百万円	水 道 光 熱 費	53百万円	賃 借 料	56百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	45百万円	そ の 他	11百万円	計	56百万円
減 価 償 却 費	803百万円																																
旅 費 交 通 費	191百万円																																
厚 生 費	78百万円																																
水 道 光 熱 費	60百万円																																
賃 借 料	94百万円																																
工 具 器 具 及 び 備 品	44百万円																																
そ の 他	36百万円																																
計	80百万円																																
減 価 償 却 費	639百万円																																
旅 費 交 通 費	88百万円																																
厚 生 費	66百万円																																
水 道 光 熱 費	53百万円																																
賃 借 料	56百万円																																
工 具 器 具 及 び 備 品	45百万円																																
そ の 他	11百万円																																
計	56百万円																																

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 48 期 平成11年 6 月29日		第 49 期 平成12年 6 月29日	
科 目	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		468		233
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 海外投資等損失準備金取崩額	1	0		0
合 計		468		233
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金		12	12	
2. 配 当 金	2	116	114	126
次 期 繰 越 利 益		339		107

1. 海外投資等損失準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
なお、第48期のその金額は、738,768円であります。
2. 第48期配当金には、自己株式1,594株の、第49期配当金には、自己株式1,302株の配当金をそれぞれ除いております。

重要な会計方針

項 目	第 48 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第 49 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場の移動平均法に基づく有価証券……低価法(洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響は、ありません。 その他の有価証券……移動平均法に基づく原価法	取引所の相場の移動平均法に基づく有価証券……低価法(洗い替え方式) その他の有価証券……移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 商品・製品・半製品…総平均法 (2) 原材料・貯蔵品……最終仕入原価法 (3) 仕掛品……個別原価法 (追加情報) 商品については、その金額的重要性が増したため、当期より「製品」と区分し、「商品」として扱っております。	評価基準：原価法 評価方法： (1) 商品・製品・半製品…総平均法 (2) 原材料・貯蔵品……最終仕入原価法 (3) 仕掛品……個別原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、当期より定額法を採用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業損失は8百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比し、営業損失は16百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業損失は22百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。 (2) 無形固定資産……定額法 (3) 長期前払費用……均等償却	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産……定額法 但し、ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法 (追加情報) ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 (3) 長期前払費用……均等償却

項 目	第 48 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第 49 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																																
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費は支出時に全額費用としております。	同 左																																																
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建短期金銭債権債務については「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)により、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 660 970 853"> <tr> <td colspan="2">(短期金銭債権)</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$4,182千, DM6,163千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>換算差額(差損)</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <table border="0" data-bbox="531 891 970 1084"> <tr> <td colspan="2">(短期金銭債務)</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$ 1,633千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>換算差額(差損)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	(短期金銭債権)		外 貨 額	US\$4,182千, DM6,163千	その他の外貨		貸借対照表計上額	1,052百万円	決算時の為替相場による円換算額	1,036百万円	換算差額(差損)	15百万円	(短期金銭債務)		外 貨 額	US\$ 1,633千	その他の外貨		貸借対照表計上額	250百万円	決算時の為替相場による円換算額	253百万円	換算差額(差損)	2百万円	<p>外貨建短期金銭債権債務については「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)により、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="995 660 1434 853"> <tr> <td colspan="2">(短期金銭債権)</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$4,365千, DM5,737千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>換算差額(差損)</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <table border="0" data-bbox="995 891 1434 1084"> <tr> <td colspan="2">(短期金銭債務)</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$1,443千</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>換算差額(差益)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	(短期金銭債権)		外 貨 額	US\$4,365千, DM5,737千	その他の外貨		貸借対照表計上額	765百万円	決算時の為替相場による円換算額	750百万円	換算差額(差損)	14百万円	(短期金銭債務)		外 貨 額	US\$1,443千	その他の外貨		貸借対照表計上額	173百万円	決算時の為替相場による円換算額	167百万円	換算差額(差益)	5百万円
(短期金銭債権)																																																		
外 貨 額	US\$4,182千, DM6,163千																																																	
その他の外貨																																																		
貸借対照表計上額	1,052百万円																																																	
決算時の為替相場による円換算額	1,036百万円																																																	
換算差額(差損)	15百万円																																																	
(短期金銭債務)																																																		
外 貨 額	US\$ 1,633千																																																	
その他の外貨																																																		
貸借対照表計上額	250百万円																																																	
決算時の為替相場による円換算額	253百万円																																																	
換算差額(差損)	2百万円																																																	
(短期金銭債権)																																																		
外 貨 額	US\$4,365千, DM5,737千																																																	
その他の外貨																																																		
貸借対照表計上額	765百万円																																																	
決算時の為替相場による円換算額	750百万円																																																	
換算差額(差損)	14百万円																																																	
(短期金銭債務)																																																		
外 貨 額	US\$1,443千																																																	
その他の外貨																																																		
貸借対照表計上額	173百万円																																																	
決算時の為替相場による円換算額	167百万円																																																	
換算差額(差益)	5百万円																																																	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に個別判定による貸倒見積額を積み増して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。この変更に伴う影響額は極めて軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 投資評価引当金 関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 投資評価引当金 同 左</p>																																																

項 目	第 48 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第 49 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 当社は昭和55年7月1日(第29期)より適格退職年金制度を全面的に採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は3,493百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 外貨建の長期貸付金の為替予約に係る処理 為替予約の付されている外貨建長期貸付金には、一年ごとに、為替予約を行いそれによる円貨額を付しております。この為替予約差額は、重要性が乏しいので当期の収益として処理しております。 なお、当該為替予約差額13百万円は、営業外費用の為替差損金として計上し、為替差益金と相殺しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 同 左 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は3,357百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) 外貨建の長期貸付金の為替予約に係る処理</p>

表示方法の変更

第 48 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 49 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p>1. 当期から損益計算書において製品と商品の区分を行い、売上高を「製品売上高」、「商品売上高」に、また、「当期製品購入高」から「当期商品購入高」を区分掲記し、「当期製品購入高」は「当期製品製造原価」に含めて表示しております。これは仕入商品について金額的重要性が増したことを契機に見直した結果、当期から商品として扱うこととしたためであります。ちなみに前期の売上高のうち、製品売上高及び商品売上高はそれぞれ27,540百万円及び8,608百万円であり、前期の当期製品購入高に含まれる当期商品購入高は6,747百万円であります。なお、これに伴い、貸借対照表においても「商品」を区分掲記しており、前期の「製品」に含まれている商品は1,321百万円であります。</p> <p>2. 前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「未払金」に含めて表示することに変更しました。なお、当期の未払事業所税は17百万円、未払事業税は発生しておりません</p>	

追 加 情 報

第 48 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 49 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、繰延税金資産および繰延税金負債の計上額はありませぬ。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 48 期 (平成11年 3月31日現在)	第 49 期 (平成12年 3月31日現在)																																																																																														
<p>1. 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>投資有価証券 51百万円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済長期借入金 20百万円</p> <p>2. 外貨建の資産・負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>US\$ 2,906千 DM 4,273千</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>DM 1,890千ほか</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,762千ほか</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>US\$ 4,359千 DM 2,757千</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 1,319千ほか</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 授 権 株 式 数 100,000千株</p> <p>発行済株式数 46,779千株</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 15%;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>14,335百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td>5,572百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>3,660百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 偶 発 債 務</p> <p>保証債務残高は8,119百万円で保証内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(株)日本光電メディネット</td> <td style="width: 15%;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電富岡(株)</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電中四国(株)</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電ウエルネス(株)</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電関西(株)</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電アメリカ(株)</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電デバイス(株)</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (11社)</td> <td>1,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(このうち、923百万円は外貨建のものであります(US\$5,385千, DM3,500千, STG £162千。)</p> <p>(2) 従業員に対する(株)あさひ銀行からの融資 0百万円</p>		外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	受 取 手 形	US\$ 2,906千 DM 4,273千	643百万円	売 掛 金	DM 1,890千ほか	267百万円	関係会社株式	US\$ 2,762千ほか	384百万円	関係会社出資金	US\$ 4,359千 DM 2,757千	791百万円	買 掛 金	US\$ 1,319千ほか	159百万円	受 取 手 形	643百万円	売 掛 金	14,335百万円	未 収 入 金	5,572百万円	支 払 手 形	181百万円	買 掛 金	3,660百万円	(株)日本光電メディネット	2,000百万円	日本光電富岡(株)	1,500百万円	日本光電中四国(株)	799百万円	日本光電ウエルネス(株)	651百万円	日本光電関西(株)	625百万円	日本光電アメリカ(株)	472百万円	日本光電デバイス(株)	427百万円	そ の 他 (11社)	1,640百万円	計	8,118百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>2. 外貨建の資産・負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>US\$ 1,332千 DM 3,829千</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 3,033千ほか</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 3,262千ほか</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>US\$ 4,359千 DM 2,757千</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 1,119千ほか</td> <td>132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 授 権 株 式 数 100,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成11年11月12日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため1,014千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、98,986千株となっております。</p> <p>発行済株式数 45,765千株</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 15%;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>14,204百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td>4,036百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>3,925百万円</td> </tr> <tr> <td>預 り 金</td> <td>1,065百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 偶 発 債 務</p> <p>保証債務残高は9,863百万円で保証内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">(株)日本光電メディネット</td> <td style="width: 15%;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電富岡(株)</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電中四国(株)</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電関西(株)</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電デバイス(株)</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電ウエルネス(株)</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電中部(株)</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (11社)</td> <td>1,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">9,863百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(このうち、642百万円は外貨建のものであります(US\$3,176千, DM5,500千, STG £61千。)</p> <p>(2) 従業員に対する(株)あさひ銀行からの融資 0百万円</p>		外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	受 取 手 形	US\$ 1,332千 DM 3,829千	341百万円	売 掛 金	US\$ 3,033千ほか	424百万円	関係会社株式	US\$ 3,262千ほか	438百万円	関係会社出資金	US\$ 4,359千 DM 2,757千	791百万円	買 掛 金	US\$ 1,119千ほか	132百万円	受 取 手 形	341百万円	売 掛 金	14,204百万円	未 収 入 金	4,036百万円	支 払 手 形	171百万円	買 掛 金	3,925百万円	預 り 金	1,065百万円	(株)日本光電メディネット	3,500百万円	日本光電富岡(株)	1,250百万円	日本光電中四国(株)	976百万円	日本光電関西(株)	750百万円	日本光電デバイス(株)	684百万円	日本光電ウエルネス(株)	650百万円	日本光電中部(株)	300百万円	そ の 他 (11社)	1,752百万円	計	9,863百万円
	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																																																																													
受 取 手 形	US\$ 2,906千 DM 4,273千	643百万円																																																																																													
売 掛 金	DM 1,890千ほか	267百万円																																																																																													
関係会社株式	US\$ 2,762千ほか	384百万円																																																																																													
関係会社出資金	US\$ 4,359千 DM 2,757千	791百万円																																																																																													
買 掛 金	US\$ 1,319千ほか	159百万円																																																																																													
受 取 手 形	643百万円																																																																																														
売 掛 金	14,335百万円																																																																																														
未 収 入 金	5,572百万円																																																																																														
支 払 手 形	181百万円																																																																																														
買 掛 金	3,660百万円																																																																																														
(株)日本光電メディネット	2,000百万円																																																																																														
日本光電富岡(株)	1,500百万円																																																																																														
日本光電中四国(株)	799百万円																																																																																														
日本光電ウエルネス(株)	651百万円																																																																																														
日本光電関西(株)	625百万円																																																																																														
日本光電アメリカ(株)	472百万円																																																																																														
日本光電デバイス(株)	427百万円																																																																																														
そ の 他 (11社)	1,640百万円																																																																																														
計	8,118百万円																																																																																														
	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																																																																													
受 取 手 形	US\$ 1,332千 DM 3,829千	341百万円																																																																																													
売 掛 金	US\$ 3,033千ほか	424百万円																																																																																													
関係会社株式	US\$ 3,262千ほか	438百万円																																																																																													
関係会社出資金	US\$ 4,359千 DM 2,757千	791百万円																																																																																													
買 掛 金	US\$ 1,119千ほか	132百万円																																																																																													
受 取 手 形	341百万円																																																																																														
売 掛 金	14,204百万円																																																																																														
未 収 入 金	4,036百万円																																																																																														
支 払 手 形	171百万円																																																																																														
買 掛 金	3,925百万円																																																																																														
預 り 金	1,065百万円																																																																																														
(株)日本光電メディネット	3,500百万円																																																																																														
日本光電富岡(株)	1,250百万円																																																																																														
日本光電中四国(株)	976百万円																																																																																														
日本光電関西(株)	750百万円																																																																																														
日本光電デバイス(株)	684百万円																																																																																														
日本光電ウエルネス(株)	650百万円																																																																																														
日本光電中部(株)	300百万円																																																																																														
そ の 他 (11社)	1,752百万円																																																																																														
計	9,863百万円																																																																																														

(損益計算書関係)

第 48 期 (平成10年 4 月 1 日 ~ 平成11年 3 月31日)	第 49 期 (平成11年 4 月 1 日 ~ 平成12年 3 月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品・商品売上高</td><td>30,527百万円</td></tr> <tr><td>製品・商品・原材料仕入高</td><td>11,262百万円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>受 取 地 代 家 賃</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>支払利息及び割引料</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 運 賃 荷 造 費</td><td>597百万円</td></tr> <tr><td>2. 給 料 手 当</td><td>2,127百万円</td></tr> <tr><td>3. 賞 与</td><td>588百万円</td></tr> <tr><td>4. 法 定 福 利 費</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>6. 賞与引当金繰入額</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>7. 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>8. 減 価 償 却 費</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>9. 技 術 研 究 費</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>10. そ の 他</td><td>2,709百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は63：37であります。</p> <p>3. 関係会社清算益383百万円は、国内販売子会社 8 社の清算益691百万円と海外販売子会社〔日本光電UK(株)〕の整理損307百万円を相殺表示したものであります。</p> <p>(追加情報) 従来、事業税は「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により、「法人税及び住民税」に含め、当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。なお、当期は事業税は発生しておりません。</p>	製品・商品売上高	30,527百万円	製品・商品・原材料仕入高	11,262百万円	受 取 利 息	23百万円	受 取 配 当 金	244百万円	受 取 地 代 家 賃	188百万円	その他の営業外収益	95百万円	支払利息及び割引料	2百万円	1. 運 賃 荷 造 費	597百万円	2. 給 料 手 当	2,127百万円	3. 賞 与	588百万円	4. 法 定 福 利 費	374百万円	5. 貸倒引当金繰入額	4百万円	6. 賞与引当金繰入額	238百万円	7. 役員退職慰労金引当金繰入額	55百万円	8. 減 価 償 却 費	257百万円	9. 技 術 研 究 費	503百万円	10. そ の 他	2,709百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品・商品売上高</td><td>30,990百万円</td></tr> <tr><td>製品・商品・原材料仕入高</td><td>13,723百万円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>受 取 地 代 家 賃</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>支払利息及び割引料</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 運 賃 荷 造 費</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>2. 給 料 手 当</td><td>2,776百万円</td></tr> <tr><td>3. 賞 与</td><td>514百万円</td></tr> <tr><td>4. 法 定 福 利 費</td><td>382百万円</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>6. 賞与引当金繰入額</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>7. 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>8. 減 価 償 却 費</td><td>654百万円</td></tr> <tr><td>9. 技 術 研 究 費</td><td>824百万円</td></tr> <tr><td>10. そ の 他</td><td>2,625百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は65：35であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,857百万円であります。</p>	製品・商品売上高	30,990百万円	製品・商品・原材料仕入高	13,723百万円	受 取 利 息	19百万円	受 取 配 当 金	199百万円	受 取 地 代 家 賃	209百万円	その他の営業外収益	100百万円	支払利息及び割引料	1百万円	1. 運 賃 荷 造 費	566百万円	2. 給 料 手 当	2,776百万円	3. 賞 与	514百万円	4. 法 定 福 利 費	382百万円	5. 貸倒引当金繰入額	百万円	6. 賞与引当金繰入額	264百万円	7. 役員退職慰労金引当金繰入額	29百万円	8. 減 価 償 却 費	654百万円	9. 技 術 研 究 費	824百万円	10. そ の 他	2,625百万円
製品・商品売上高	30,527百万円																																																																				
製品・商品・原材料仕入高	11,262百万円																																																																				
受 取 利 息	23百万円																																																																				
受 取 配 当 金	244百万円																																																																				
受 取 地 代 家 賃	188百万円																																																																				
その他の営業外収益	95百万円																																																																				
支払利息及び割引料	2百万円																																																																				
1. 運 賃 荷 造 費	597百万円																																																																				
2. 給 料 手 当	2,127百万円																																																																				
3. 賞 与	588百万円																																																																				
4. 法 定 福 利 費	374百万円																																																																				
5. 貸倒引当金繰入額	4百万円																																																																				
6. 賞与引当金繰入額	238百万円																																																																				
7. 役員退職慰労金引当金繰入額	55百万円																																																																				
8. 減 価 償 却 費	257百万円																																																																				
9. 技 術 研 究 費	503百万円																																																																				
10. そ の 他	2,709百万円																																																																				
製品・商品売上高	30,990百万円																																																																				
製品・商品・原材料仕入高	13,723百万円																																																																				
受 取 利 息	19百万円																																																																				
受 取 配 当 金	199百万円																																																																				
受 取 地 代 家 賃	209百万円																																																																				
その他の営業外収益	100百万円																																																																				
支払利息及び割引料	1百万円																																																																				
1. 運 賃 荷 造 費	566百万円																																																																				
2. 給 料 手 当	2,776百万円																																																																				
3. 賞 与	514百万円																																																																				
4. 法 定 福 利 費	382百万円																																																																				
5. 貸倒引当金繰入額	百万円																																																																				
6. 賞与引当金繰入額	264百万円																																																																				
7. 役員退職慰労金引当金繰入額	29百万円																																																																				
8. 減 価 償 却 費	654百万円																																																																				
9. 技 術 研 究 費	824百万円																																																																				
10. そ の 他	2,625百万円																																																																				

(リース取引関係)

第 48 期 (平成10年 4 月 1 日 ~ 平成11年 3 月31日)	第 49 期 (平成11年 4 月 1 日 ~ 平成12年 3 月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 60%;">年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 平成10年 4 月 1 日付で設立した当社の関係会社である日本光電情報システム(株)にリース契約の大部分を移管しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 60%;">年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・ 備 品	取得価額相当額	52百万円	減価償却累計額相当額	41百万円	期末残高相当額	10百万円	1	年 内	6百万円	1	年 超	3百万円	合 計		10百万円	支 払 リ ー ス 料	13百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	13百万円	1	年 内	14百万円	1	年 超	56百万円	合 計		70百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 60%;">年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 60%;">年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・ 備 品	取得価額相当額	49百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	期末残高相当額	43百万円	1	年 内	9百万円	1	年 超	33百万円	合 計		43百万円	支 払 リ ー ス 料	10百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	10百万円	1	年 内	30百万円	1	年 超	111百万円	合 計		142百万円
	工具・器具・ 備 品																																																												
取得価額相当額	52百万円																																																												
減価償却累計額相当額	41百万円																																																												
期末残高相当額	10百万円																																																												
1	年 内	6百万円																																																											
1	年 超	3百万円																																																											
合 計		10百万円																																																											
支 払 リ ー ス 料	13百万円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	13百万円																																																												
1	年 内	14百万円																																																											
1	年 超	56百万円																																																											
合 計		70百万円																																																											
	工具・器具・ 備 品																																																												
取得価額相当額	49百万円																																																												
減価償却累計額相当額	6百万円																																																												
期末残高相当額	43百万円																																																												
1	年 内	9百万円																																																											
1	年 超	33百万円																																																											
合 計		43百万円																																																											
支 払 リ ー ス 料	10百万円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	10百万円																																																												
1	年 内	30百万円																																																											
1	年 超	111百万円																																																											
合 計		142百万円																																																											

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 48 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	288	334	45 [0]
債 券	110	113	2
そ の 他	32	30	1
小 計	432	477	45 [0]
固定資産に属するもの			
株 式	1,382	2,284	902 []
債 券			
そ の 他			
小 計	1,382	2,284	902 []
合 計	1,814	2,762	948 [0]

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券(国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

(海外) 海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する売買価格であります。

非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、〔 〕内は、自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第48期
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く 非上場株式	3,146百万円
(うち関係会社株式)	(3,076百万円)

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 48 期 (平成10年 4 月 1 日 ~ 平成11年 3 月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち、期末に外貨建買掛金に振当てられているものについては、開示の対象としておりません。</p> <p>また、当社は銀行預金等短期運用資金に関し、変動金利を固定的な金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出入取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金、買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引は、想定元本を当社の短期運用資金の残高以内に収め、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連、金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社である為、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ております。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額、又、想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 48 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ドイツマルク				
	買建				
	米ドル	1,028		1,042	13
合	計	1,028		1,042	13

(注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 48 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,000		4	4
	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000		2	2
合	計	2,000		7	7

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

第 49 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
(単位：百万円)	
	第49期(平成12年3月31日現在)
繰延税金資産	
棚卸資産評価損	487
賞与引当金繰入超過額	66
貸倒引当金繰入超過額	109
税務上の繰延資産	146
未払事業所税	7
投資評価引当金	94
その他	13
繰延税金資産小計	925
評価性引当額	925
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
繰延税金負債小計	
繰延税金の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当期においては、欠損となったため、税の発生は法人住民税の均等割のみであります。	

(1株当たり情報)

項 目	第 48 期	第 49 期
1株当たり純資産額	708.17円	718.99円
1株当たり当期純利益	0.91円	4.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第 48 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 49 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

		株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
株	銘 柄					
	一時的 所有の 有価 証券	(株) 池 田 銀 行	4,645 ^株	13	13	
		オ リ ジ ン 電 気 (株)	84,315	50	37	
		タ バ イ エ ス ペ ッ ク (株)	26,400	48	19	
		キ ン セ キ (株)	26,400	49	19	
		山 洋 電 気 (株)	35,200	48	17	
		日 本 電 通 建 設 (株)	45,000	48	14	
		(株) ヒ ラ ノ テ ク シ ード	48,000	49	12	
		(株) 宮 地 鉄 工 所	68,000	50	13	
		若 築 建 設 (株)	98,000	50	15	
		ユ ニ オ ン 光 学 (株)	251,775	25	25	
		大 東 建 託 (株)	38,000	49	38	
		トヨタウッドユーホーム (株)	32,900	50	10	
		ア ジ ア 航 測 (株)	53,000	49	18	
		そ の 他 6 銘 柄	75,100	72	22	
計	886,735	655	278			
式	投 資 有 価 証券	(株) あ さ ひ 銀 行	1,950,766	737	737	
		(株) さ く ら 銀 行	180,720	182	85	
		(株) 東 海 銀 行	84,554	98	52	
		(株) 第 一 勸 業 銀 行	38,736	11	11	
		(株) 東 京 三 菱 銀 行	29,664	22	22	
		(株) 群 馬 銀 行	13,221	2	2	
		安 田 信 託 銀 行 (株)	249,191	178	36	
		三 井 信 託 銀 行 (株)	84,345	41	15	
		山 文 証 券 (株)	41,200	27	27	
		(株) 東 芝	157,500	61	45	
		エ ー ザ イ (株)	139,008	124	124	
		グ ラ フ テ ッ ク (株)	214,720	67	41	
		(株) チ ノ ー	50,934	30	12	
		(株) 芝 浦 電 子	30,613	48	48	
		サ ン ケ ン 電 気 (株)	92,000	99	58	
		日 本 電 波 工 業 (株)	30,187	49	29	
		富 士 倉 庫 運 輸 (株)	50,000	30	30	
		富 士 通 (株)	18,000	19	8	
		三 菱 商 事 (株)	15,000	19	14	
		ソ ニ ー (株)	3,740	20	15	
そ の 他 10 銘 柄	131,469	89	27			
計	3,605,568	1,963	1,452			
合 計	4,492,303	2,619	1,731			

(単位：百万円)

その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	一時的 所有の 有価証券	投資信託受益証券 大和証券投資信託委託(株) アクティブCBオープン	32	32	
	合 計	32	32		

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	4,677	47	7	4,716	2,449	179	2,266	
	構築物	186	3	0	188	135	8	53	
	機械及び装置	1,533	55	84	1,504	1,112	92	392	
	車両運搬具	42	2	4	39	32	3	7	
	工具器具及び備品	7,052	¹ 481	² 351	7,182	6,022	618	1,159	
	土地	2,346			2,346			2,346	
	建設仮勘定	178	73	167	84			84	
	計	16,016	662	615	16,063	9,753	902	6,310	
⁴ 無形固定資産	特許権	70		23	47	34	7	12	
	電話加入権	13	0		13			13	
	施設利用権	4			4	2	0	1	
	ソフトウェア		³ 2,038	32	2,006	901	401	1,104	
	計	87	2,038	55	2,070	937	408	1,132	
⁴ 長期前払費用	2,147		³ 2,002	145	73	35	71		
繰延資産									
	計								

- (注) 1. 主な内容は、開発・生産用機器83百万円，型276百万円，什器備品100百万円であります。
 2. 主な内容は、関係会社に対する資産譲渡141百万円，除却197百万円であります。
 3. ソフトウェアについては長期前払費用から無形固定資産に科目を振替えております。
 4. 権利金等であります。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		7,544			7,544	
うち既発行株式	額面普通株式	(46,779,490株) 7,544	(株)	(1,014,000株)	(45,765,490株) 7,544	(注)1.
	計	(46,779,490) 7,544	()	(1,014,000)	(45,765,490) 7,544	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金	10,482			10,482	
	計	10,482			10,482	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	1,102	12		1,114	(注)2.
	任意積立金					(注)3.
	海外投資等損失準備金	0		0		
	別途積立金	13,530			13,530	
計	14,633		0	14,644		

- (注) 1. 額面普通株式の減少の原因は、利益による自己株式の消却によるものです。
 2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。
 3. 海外投資等損失準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	717	366	261	146	675	
賞与引当金	509	478	509		478	
役員退職慰労金引当金	171	29	89		112	
投資評価引当金	100	226			326	

- (注) 税法規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	5	
預金の種類	当座預金	144	
	別段預金	18	
	普通預金	2	
	定期預金	6,675	
	計	6,840	
合 計	6,845		

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本光電ヨーロッパ(有)	205	
日本光電アメリカ(株)	136	
昭和電子機器(株)	82	
エヌエス商事(株)	51	
岡谷富士光機(株)	41	
その他の	137	双信電機(株)他
合 計	654	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成12年4月	158	
5月	200	
6月	109	
7月	117	
8月	68	
合 計	654	

八 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 光 電 関 西 (株)	2,016	
日 本 光 電 九 州 (株)	1,541	
日 本 光 電 東 京 (株)	1,466	
日 本 光 電 東 北 (株)	1,360	
日 本 光 電 中 四 国 (株)	1,182	
そ の 他	7,739	日本光電北関東(株)他
合 計	15,305	

(2) 回収状況及び滞留状況

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	売 掛 金 回 収 率	売 掛 金 滞 留 期 間
				$\frac{\text{---}}{\text{+}} \times 100$	$\frac{\text{+}}{\text{---}} \div \frac{1}{12} \times 30$
百万円 15,266	百万円 38,627	百万円 38,584	百万円 15,305	% 71.6	日 142.46

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 た な 卸 資 産

(単位：百万円)

区 分	商 品	製 品	半 製 品	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品	計
医 用 電 子 機 器 関 係	992	4,806	123	170	101		6,194
合 計	992	4,806	123	170	101		6,194

ホ 未 収 入 金

(単位：百万円)

区 分	金 額
材 料 等 譲 渡 代	3,659
設 備 等 売 却 代	125
還 付 予 定 税 金	389
そ の 他	297
計	4,470

へ 関係会社有価証券明細表

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	賃借対照表計上額
日 本 光 電 富 岡 (株)	992,000 ^株	496	496
日 本 光 電 ア メ リ カ (株)	9,482	671	377
(株) 日 本 光 電 メ デ ィ ネ ッ ト	6,000	300	300
日 本 光 電 関 西 (株)	404,000	202	202
日 本 光 電 中 四 国 (株)	350,000	175	175
そ の 他(32銘柄)	3,823,780	1,616	1,616
合 計	5,585,262	3,460	3,166

b. 負 債 の 部

イ 支払手形及び設備関係支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

支 払 手 形		設 備 関 係 支 払 手 形	
相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
日 本 ド レ ー ゲ ル (株)	235	フ ド - (株)	40
日 本 ベ ク ト ン ・ デ ィ ッ キ ン ソ ン (株)	213	木 村 プ ラ ス チ ッ ク 工 業 (株)	13
日 本 ビ ニ ー ル コ ー ド (株)	200	緑 屋 電 気 (株)	12
長 野 日 本 無 線 (株)	180	(株) 羽 村 金 型	10
(株) P F U	152	(株) 共 栄 S. S	8
そ の 他	4,040	そ の 他	55
合 計	5,023	合 計	139

(□) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日	支 払 手 形	設 備 関 係 支 払 手 形
平 成 12 年 4 月	1,271	36
5 月	1,195	30
6 月	1,300	22
7 月	945	21
8 月	310	28
合 計	5,023	139

□ 買 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 光 電 富 岡 (株)	3,341	
日 本 光 電 デ バ イ ス (株)	333	
(株) 光 電 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	127	
日 本 ベ ク ト ン ・ デ ィ ッ キ ン ソ ン (株)	114	
日 本 ド レ ー ゲ ル (株)	99	
そ の 他	1,820	(株)アクセスM&D他
合 計	5,837	

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券 100,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 1枚につき 200円 (但し併合、満欄、 分割の場合は無料)
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月30日
及びその添付書類 ((第48期) 至 平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 ((第49期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月17日
至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。